

令和5年1月30日
総合政策局 社会資本整備政策課

PPP 協定パートナーの公募を開始します！ ～官民連携による PPP/PFI の推進～

国土交通省では、令和5年度「PPP（Public-Private-Partnership）協定」のパートナーを公募します。公募期間内に、必要事項を記載した応募用紙を添付し、下記「問い合わせ先」までメールにてご提出ください。

政府においては、厳しい財政状況の中、民間の資金・知恵等を活用し、真に必要な社会資本の整備・維持管理・更新を着実に実施するとともに、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくため、PPP/PFI の推進を図っております。

国土交通省では、PPP/PFI の推進に係る施策を、より効果的かつ効率的に実施するため、平成28年度より民間事業者と「PPP 協定」を締結し、予算以外も含めた行政の資源を活用して PPP/PFI の推進に係る民間の取組を後押ししております。

■協定内容

令和5年度「PPP 協定」は、4つのタイプ（データベースタイプ、セミナータイプ、金融機関タイプ、個別相談タイプ）のパートナーを募集します。詳細は別紙をご確認ください。

■公募期間

令和5年1月30日（月）～令和5年2月17日（金）17：00 必着

■応募方法

申込タイプに応じた応募用紙を、下記「問い合わせ先」の E-mail あて提出をお願いします。

※複数のタイプにお申込の場合は、各様式の提出をお願いします。

■留意事項

- ・審査結果は、3月下旬を目途に、国土交通省より連絡いたします。
- ・応募用紙を提出いただいた後、国土交通省から問い合わせをさせていただく場合がございます。
- ・「セミナータイプ」のパートナーは、最大12者を予定しております。
- ・「データベースタイプ」「金融機関タイプ」「個別相談タイプ」は、選定数に制限を設けておりません。

【問い合わせ先】

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課 河村、森下
TEL：03-5253-8111（内線26-522、26-532）、03-5253-8981（直通）
E-mail：hqt-kanmin_renkei@gxb.mlit.go.jp
（メール送付の際は「Σ」を「@」に変えてください。）